

コロナ禍の大学戦略

日本文理大学
橋本堅次郎学長

大分県大分市に立地する日本文理大学（橋本堅次郎学長、工学部、経営経済学部、保健医療学部）は、2014年に文部科学省「大学COC事業」に採択されて以来、全学的に地域志向の教育の中で、学生の人間力を育成している。また、2023年からは保健医療学部を設置、女子生徒の県内進学率上昇も目指す。「10年後、20年後に活躍する人材を」と主張する橋本学長に聞いた。

実践重視の地域連携教育

2007年、菅貞淑理事長が人間力を育成する教育を宣言した。初年次教育や正課外教育において、大分という地域の中で実践的に経験する学びである。2014年、文部科学省の大学COC事業に採択され、人間力の育成を専門教育、また、全学部の取り組みとしてこれを展開した。

「本学の教育の転換点でした。学生は地域の中で成長を実感します。自分が成長できれば自主的に、アクティブに取り組みます。大学COCの取り組み以降、県内からの志願者も増加し、本学の「人間力の育成」が評価されていると感じます」と橋本学長は切り出す。

同大学が定義する人間力は【相手を思いやり、力】は【相手を思いやり、

で全てをこなす。経営経済学部では、佐伯市の水産物を盛り上げるため、学生たちが考案した商品アイデアを実現。関係者の後押しもあり「道の駅」で販売することとなった。橋本学長も「パーソナル・カンパニー型授業」で実践を重視した学びを推し進める。

地域志向科目で人間力育成 女性の県内進学率上昇も目指す



「10年後、20年後に活躍する人材を」

みで、あとは学生にゼロから実践を経験してもらいます。失敗すれば、何が悪かったかを真剣に考える。教員としては口を出したくもありませんが、そこはじつと我慢です。学生を受け入れて一緒にやる、と語っていた。門風呂や魚の新製品など

を手に掛ける。6割のゼミが地域で活動し、3割ほどの学生が卒業研究でも地域をテーマにする。地域就職率は約4割である。「コロナ禍も大きく影響を及ぼした。地域活動ができたため、地域に接する機会がなかった一方、企業とのインターンシップが広まった。全国各地に就職する学生が増えました」と橋本学長は語る。

「6割以上の採用企業が卒業生を「期待以上」「期待通り」と答えています。卒業後にも成長する「伸びしろ」を、大学時代にどれだけ作ってあげられるのか、10年後や20年後に活躍する人材を育成したいとも考えているので、採用企業からの評価を見ると、狙い通りの人材を送り出せているとも言えます。願わくば、卒業生がUターンをして大分で起業してほしいですね。」

「これは、より実践的、より地域に、と橋本学長。これまでのアイディアを出して終わり、発表して終わり、という科目が多かったのです。実際にやり遂げる。学生からも「実際に作ってみたい」との声がある。起業マインドも育てていきたい。もう一つは、新しい教育プログラムを創出です。文・理・医の領域が揃いました。その領域が揃ったから、それぞれの特色を地域に活かす新しい連携教育プログラムなどが作れないかと構想しています。また、キャンパスリニューアルにも着手しています。」

「彼らはたまたま高校までで挑戦する機会に恵まれなかっただけ。本学は「まずはやってみればよい」という文化ですから、学生が自走するまで人脈も環境もほとんどない。政府の地方創生政策でも、地域に若者を留める事例は少ない。しかし、日本文理大学の取り組みは、若者が自然と地域を好きになり、地域に留まろうとする取り組みもある。関係者はこの大学の教育を改めて注目すべきであろう。」



五右衛門風呂を設置する学生